

○ 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領（平成21年4月1日付け20水管第2908号水産庁長官通知）一部改正新旧対照表
（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第3 地域プロジェクト運営事業</p> <p>1 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 改革計画等の作成及び実施</p> <p>交付等要綱第3の1の(1)のイの(ウ)及び(エ)の改革計画等の作成は、以下に定めるところによる。</p> <p>(1) もうかる漁業創設支援事業実施要領（平成21年4月1日付け20水管第2906号水産庁長官通知）第1の1の(1)、<u>(2)</u>及び<u>(4)</u>の実証事業に係る改革計画は別添1に、同第1の1の<u>(3)</u>の実証事業に係る転換方針は別添2によるものとする。</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>4 (略)</p>	<p>第3 地域プロジェクト運営事業</p> <p>1 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 改革計画等の作成及び実施</p> <p>交付等要綱第3の1の(1)のイの(ウ)及び(エ)の改革計画等の作成は、以下に定めるところによる。</p> <p>(1) もうかる漁業創設支援事業実施要領（平成21年4月1日付け20水管第2906号水産庁長官通知）第1の1の(1)から(3)まで及び<u>(5)</u>の実証事業に係る改革計画は別添1に、同第1の1の<u>(4)</u>の実証事業に係る転換方針は別添2によるものとする。</p> <p><u>また、同第1の4の(2)の沿岸漁業版にあっては、当該沿岸漁業版を内容の一部としている「浜の活力再生プラン」(浜の活力再生プランの策定及び関連施策の連携について（平成26年2月6日付け25水港第2656号農林水産事務次官依命通知）の第2に掲げるものをいう。以下同じ。）の内容に沿って改革計画を作成するものとする。</u></p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>4 (略)</p>

【別記様式第3号】

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

事業主体の住所

名称及び代表者の氏名

〇〇地域プロジェクト等改革計画の認定に係る協議について

令和 年 月 日付けで下記の地域プロジェクト等運営者から別添（写し）のとおり改革計画の認定申請があり、令和 年 月 日の中央協議会においてこの計画の内容について審査した結果、当該改革計画を水産業体質強化総合対策事業費補助金交付等要綱（令和4年3月28日付け3水推第1433号農林水産事務次官依命通知）第3の1の（1）のアの（イ）の認定をすることが妥当であるとされたことから、当該地域プロジェクト等運営者に対し、別紙の認定書を交付したく、漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領（平成21年4月1日付け20水管第2908号水産庁長官通知）第2の2の（4）の規定により協議します。

※1 操業転換方針の認定に係る協議の場合においては、様式中「改革計画」を「操業転換方針」、「第2の2の（4）」を「第2の3の（2）」と置き換えること。

※2 地域プロジェクト等運営者から提出された計画書及び認定書（案）を添付すること。

（削る。）

【別記様式第3号】

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

事業主体の住所

名称及び代表者の氏名

〇〇地域プロジェクト等改革計画の認定に係る協議について

令和 年 月 日付けで下記の地域プロジェクト等運営者から別添（写し）のとおり改革計画の認定申請があり、令和 年 月 日の中央協議会においてこの計画の内容について審査した結果、当該改革計画を水産業体質強化総合対策事業費補助金交付等要綱（令和4年3月28日付け3水推第1433号農林水産事務次官依命通知）第3の1の（1）のアの（イ）の認定をすることが妥当であるとされたことから、当該地域プロジェクト等運営者に対し、別紙の認定書を交付したく、漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領（平成21年4月1日付け20水管第2908号水産庁長官通知）第2の2の（4）の規定により協議します。

※1 操業転換方針の認定に係る協議の場合においては、様式中「改革計画」を「操業転換方針」、「第2の2の（4）」を「第2の3の（2）」と置き換えること。

※2 地域プロジェクト等運営者から提出された計画書及び認定書（案）を添付すること。

※3 もうかる漁業創設支援事業実施要領（平成21年4月1日付け20水管第2906号水産庁長官通知）第1の4の（2）の沿岸漁業版にあつては、当該沿岸漁業版を内容の一部としている「浜の活力再生プラン」を添付すること。

【別添 1】

整理番号

〇〇地域プロジェクト改革計画書

地域プロジェクト名			
地域プロジェクト運営者	名 称		
	代表者の役職 及び指名		
	住 所		
計画策定年月	年 月	計画期間	年度～ 年度
実証事業の種類	※		

※ 「改革型漁船等の収益性改善の実証事業」、「漁船等の収益性回復の実証事業」、「先端的養殖モデル地域における収益性向上の実証事業」のいずれかを記入すること。

【別添 1】

整理番号

〇〇地域プロジェクト改革計画書

地域プロジェクト名			
地域プロジェクト運営者	名 称		
	代表者の役職 及び指名		
	住 所		
計画策定年月	年 月	計画期間	年度～ 年度
実証事業の種類	※		

※ 「改革型漁船等の収益性改善の実証事業」、「漁船等の収益性回復の実証事業」、「第二種特定漁業の再編整備に伴う他魚種転換等の生産性向上の実証事業」、「先端的養殖モデル地域における収益性向上の実証事業」のいずれかを記入すること。

附 則（令和 7 年 12 月 16 日付け 7 水推第 1436 号）

この通知は、令和 7 年 12 月 16 日から施行する。